

事業番号	05 07 06	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	事業者適正化支援事業				担当課	部局	健康福祉部	
						課・局・室	介護支援課	
総合5か年計画	プロジェクト	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 1 高齢者福祉の推進				E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	H11 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針							
	施策展開							

1 事業の概要

目指す姿	介護サービス事業所に対する指導等を実施することで、指定基準の遵守、介護報酬の適正な請求などの介護保険制度の適正な運用及び介護サービスの質の向上を目指す。					
現状（予算編成時）	介護保険制度の導入後10年以上が経過し、制度は定着してきているが、介護サービス事業者による介護報酬の算定誤りや基準違反等による指導事項が多く、また悪質な違反による指定取消しも見受けられる。このため、制度改正や報酬改定等に関する正しい理解の促進及び介護サービスの質の向上を図る必要がある。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】 介護保険法第24条・介護保険施設等指導要領、介護保険法第5章（76条他） 介護保険施設等監査要領			
	県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） ○サービス別研修会の事業所の出席率 83.3%（過去の伸び率から算出：サービス別研修会18回、新規事業所研修会12回） ○実地指導件数 727件（平成28年度実地指導実施計画件数：計画件数は介護保険施設等実地指導実施方針に基づき決定）					
	② 事業内容（単位：千円）					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算)		H29 (当初)
	1.サービス別研修会・実地指導	直接	・各種（新規、サービス別、圏域別）集団指導の実施による基準や報酬算定要件等の理解促進（49回） ・事業所に対する実地指導、監査の実施による介護サービスの質の向上の推進（対象事業所の3割）	1,379	1,263	1,373
	2.介護保険指定事業者等管理システム保守管理	委託	・適正な事業所管理のための台帳システム保守〔委託先：ニッセイ情報テクノロジー（株）〕	1,300	1,300	4,972
	3.事業者指導等事務費	直接	・事業所に対する指導通知等の発送経費 ・指導等のための高速道路使用料等	1,884	1,312	1,835
4.介護保険制度改正に伴う研修会等事務費	直接	・小規模通所介護及び予防給付事業の市町村移行に伴う報酬データ入力	2,175	1,549	3,186	
5.介護保険指定事業者等管理システム改修	委託	・事業所訂正連絡票の電子化〔委託先：ニッセイ情報テクノロジー（株）〕	0	1,296	0	
		合計	6,738	6,720	11,366	

事業コスト	区分（単位：千円）	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	13,120	6,738	11,366				目標	成果	達成状況	
		補正予算				サービス別研修会の出席率	83.7	83.1	83.3	86.9	達成	-
		合計(A)	13,120	6,738	11,366							
	Aの財源	一般財源	10,147	6,736	9,744	実地指導件数	671	691	727	702	未達成	-
		県債										
		国庫支出金	2,970		1,620							
		その他	3	2	2							
	決算額(B)	8,136	6,720									
概算人件費	職員数(人)	8.40	8.40	8.40								
概算人件費(C)	69,518	66,478	66,478									
概算事業費(B(A)+C)	77,654	73,198	77,844									

目標に対する成果の状況	○サービス別研修会（集団指導）の出席率は、電子メールや介護インフォメーション、ホームページで周知を図った結果、目標を上回った。 ○実地指導件数は、小規模な通所介護事業所の市町村移行等の影響により目標を下回ったが、前年度実績を上回った。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	介護サービス量・事業所数ともに増加しており、また、制度も複雑化してきているので、制度の適切な運用の重要性が益々高まっている。不適正な事業所運営や介護報酬の請求を予防するため、介護サービス事業者に対して分かり易い制度説明や指導を行っていく。 また、平成30年4月に介護保険の制度改正と介護報酬の改定が行われるため、これらについて市町村や事業者に対する周知等を行う。